

**令和2年度当初予算
基礎資料**

**令和2年2月
広島県 呉市**

目 次

1. 令和2年度 会計別予算総括表	1
2. 令和2年度 一般会計予算	
(1) 歳入 款別内訳	2
(2) 歳出 目的別内訳	3
(3) 歳出 性質別内訳	4
3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）	
(1) 歳出予算・市税・地方交付税の推移	5
(2) 個人住民税・法人住民税・固定資産税の推移	6
(3) 歳出予算（性質別）の推移	7
(4) 歳出予算（義務的経費）の推移	8
(5) 市債残高の推移	9
(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移	10
(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移	11
(8) 今後5年間の財政見通し	12

1. 令和2年度 会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計 区 分		令和2年度	令和元年度	増 ▲ 減 額	伸 率
一 般 会 計		100,402,000	100,294,000	108,000	0.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	21,226,042	23,229,671	▲2,003,629	▲8.6%
	国民健康保険事業（直診勘定）	50,746	34,748	15,998	46.0%
	後期高齢者医療事業	3,941,256	3,811,636	129,620	3.4%
	介護保険事業（保険勘定）	24,483,383	23,222,166	1,261,217	5.4%
	介護保険事業（サービス勘定）	80,095	105,381	▲25,286	▲24.0%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,586	180,622	40,964	22.7%
	公園墓地事業	5,280	5,183	97	1.9%
	地域下水道事業	16,097	14,889	1,208	8.1%
	集落排水事業	648,477	640,912	7,565	1.2%
	地方卸売市場事業	69,815	73,685	▲3,870	▲5.3%
	野呂高原ロッジ事業	37,700	45,542	▲7,842	▲17.2%
	駐車場事業	231,910	226,775	5,135	2.3%
	内陸土地造成事業	460,709	19,785	440,924	2,228.6%
	港湾整備事業	798,066	1,166,112	▲368,046	▲31.6%
	臨海土地造成事業	2,731,460	1,570,548	1,160,912	73.9%
	財産区事業	5,266	5,251	15	0.3%
計	55,007,888	54,352,906	654,982	1.2%	
小 計		155,409,888	154,646,906	762,982	0.5%
公 営 企 業 会 計	病院事業	819,577	783,878	35,699	4.6%
	水道事業	10,332,561	9,095,051	1,237,510	13.6%
	工業用水道事業	805,755	841,889	▲36,134	▲4.3%
	下水道事業	13,402,371	13,611,697	▲209,326	▲1.5%
	計	25,360,264	24,332,515	1,027,749	4.2%
合 計		180,770,152	178,979,421	1,790,731	1.0%

2. 令和2年度 一般会計予算

(1) 歳入 款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市税	30,892,593	30.8	30,545,309	30.5	347,284	1.1%
(1) 個人市民税	11,666,775	11.6	11,529,481	11.5	137,294	1.2%
(2) 法人市民税	2,086,524	2.1	2,137,908	2.1	▲51,384	▲2.4%
(3) 固定資産税	13,105,064	13.1	12,911,691	12.9	193,373	1.5%
2 地方譲与税	666,152	0.7	630,975	0.6	35,177	5.6%
3 利子割交付金	33,710	0.0	66,104	0.1	▲32,394	▲49.0%
4 配当割交付金	137,353	0.1	153,828	0.2	▲16,475	▲10.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	68,945	0.1	127,096	0.1	▲58,151	▲45.8%
6 法人事業税交付金	228,887	0.2	0	0.0	228,887	皆増
7 地方消費税交付金	5,176,416	5.2	4,171,068	4.2	1,005,348	24.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,024	0.0	24,539	0.0	▲4,515	▲18.4%
9 自動車取得税交付金	0	0.0	115,162	0.1	▲115,162	皆減
10 環境性能割交付金	78,602	0.1	37,823	0.0	40,779	107.8%
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	132,256	0.1	125,941	0.1	6,315	5.0%
12 地方特例交付金	188,682	0.2	158,097	0.2	30,585	19.3%
13 地方交付税	19,150,000	19.1	20,600,000	20.5	▲1,450,000	▲7.0%
(1) 普通交付税	17,000,000	16.9	17,700,000	17.6	▲700,000	▲4.0%
(2) 特別交付税	2,150,000	2.1	2,900,000	2.9	▲750,000	▲25.9%
14 交通安全対策特別交付金	27,400	0.0	30,000	0.0	▲2,600	▲8.7%
15 分担金及び負担金	685,893	0.7	816,937	0.8	▲131,044	▲16.0%
16 使用料及び手数料	2,270,903	2.3	2,191,332	2.2	79,571	3.6%
17 国庫支出金	16,623,986	16.6	16,985,511	16.9	▲361,525	▲2.1%
18 県支出金	8,597,843	8.6	9,216,193	9.2	▲618,350	▲6.7%
19 財産収入	406,520	0.4	367,122	0.4	39,398	10.7%
20 寄附金	215,500	0.2	135,500	0.1	80,000	59.0%
21 繰入金	1,027,081	1.0	1,380,148	1.4	▲353,067	▲25.6%
(1) 財政調整基金繰入金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0%
(2) 減債基金繰入金	0	0.0	350,000	0.3	▲350,000	皆減
22 繰越金	320,000	0.3	0	0.0	320,000	皆増
23 諸収入	5,054,854	5.0	5,246,215	5.2	▲191,361	▲3.6%
24 市債	8,398,400	8.4	7,169,100	7.1	1,229,300	17.1%
・ 臨時財政対策債	3,350,000	3.3	3,240,000	3.2	110,000	3.4%
合 計	100,402,000	100.0	100,294,000	100.0	108,000	0.1%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 歳出 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	581,441	0.6	591,683	0.6	▲ 10,242	▲1.7%
2 総務費	8,848,997	8.8	8,036,644	8.0	812,353	10.1%
3 民生費	37,223,317	37.1	37,551,193	37.4	▲ 327,876	▲0.9%
4 衛生費	6,407,158	6.4	6,248,881	6.2	158,277	2.5%
5 労働費	574,277	0.6	572,226	0.6	2,051	0.4%
6 農林水産業費	2,092,330	2.1	1,947,627	1.9	144,703	7.4%
7 商工費	5,048,445	5.0	5,632,882	5.6	▲ 584,437	▲10.4%
8 土木費	9,553,466	9.5	7,431,423	7.4	2,122,043	28.6%
9 消防費	3,764,468	3.7	5,229,512	5.2	▲ 1,465,044	▲28.0%
10 教育費	6,355,773	6.3	6,078,943	6.1	276,830	4.6%
11 災害復旧費	5,107,900	5.1	5,201,800	5.2	▲ 93,900	▲1.8%
12 公債費	12,950,669	12.9	13,714,282	13.7	▲ 763,613	▲5.6%
13 諸支出金	1,843,759	1.8	2,006,904	2.0	▲ 163,145	▲8.1%
14 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0%
合 計	100,402,000	100.0	100,294,000	100.0	108,000	0.1%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人件費	18,300,818	18.2	17,798,413	17.7	502,405	2.8%
2 扶助費	22,917,078	22.8	23,627,539	23.6	▲ 710,461	▲3.0%
3 公債費	12,950,669	12.9	13,714,282	13.7	▲ 763,613	▲5.6%
義務的経費 計	54,168,565	54.0	55,140,234	55.0	▲ 971,669	▲1.8%
4 投資的経費	12,600,231	12.5	11,971,884	11.9	628,347	5.2%
(1) 普通建設事業	7,492,331	7.5	6,770,084	6.8	722,247	10.7%
(2) 災害復旧事業	5,107,900	5.1	5,201,800	5.2	▲ 93,900	▲1.8%
5 物件費	10,963,115	10.9	11,309,388	11.3	▲ 346,273	▲3.1%
6 維持補修費	1,349,953	1.3	1,336,745	1.3	13,208	1.0%
7 補助費等	9,203,403	9.2	8,660,078	8.6	543,325	6.3%
8 繰出金	7,790,639	7.8	7,349,839	7.3	440,800	6.0%
9 積立金・投資及び出資 金・貸付金・予備費	4,326,094	4.3	4,525,832	4.5	▲ 199,738	▲4.4%
その他(5~9)計	33,633,204	33.5	33,181,882	33.1	451,322	1.4%
合 計	100,402,000	100.0	100,294,000	100.0	108,000	0.1%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）

（1）歳出予算・市税・地方交付税の推移

（単位：百万円，％）

年 度	歳 出 予 算	対前年度 伸 率	市 税	対前年度 伸 率	地 方 交 付 税	対前年度 伸 率
平成17年度	107,808	15.1	31,147	13.8	23,170	62.8
平成18年度	105,398	▲2.2	31,618	1.5	21,680	▲6.4
平成19年度	103,945	▲1.4	35,148	11.2	19,787	▲8.7
平成20年度	99,036	▲4.7	35,485	1.0	19,351	▲2.2
平成21年度	95,844	▲3.2	33,322	▲6.1	19,850	2.6
平成22年度	102,570	7.0	31,914	▲4.2	21,400	7.8
平成23年度	98,613	▲3.9	31,147	▲2.4	23,050	7.7
平成24年度	98,430	▲0.2	30,881	▲0.9	23,700	2.8
平成25年度	98,093	▲0.3	30,504	▲1.2	23,900	0.8
平成26年度	104,352	6.4	30,271	▲0.8	24,300	1.7
平成27年度	106,827	2.4	30,240	▲0.1	22,630	▲6.9
平成28年度	98,018	▲8.2	30,786	1.8	21,970	▲2.9
平成29年度	98,080	0.1	30,641	▲0.5	21,200	▲3.5
平成30年度	98,830	0.8	31,158	1.7	19,950	▲5.9
令和元年度	100,294	1.5	30,545	▲2.0	20,600	3.3
令和2年度	100,402	0.1	30,893	1.1	19,150	▲7.0

（注1）計数は当初予算である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	個 人 市 民 税	対前年度 伸 率	法 人 市 民 税	対前年度 伸 率	固 定 資 産 税	対前年度 伸 率
平成17年度	9,125	14.9	2,855	34.1	14,883	12.4
平成18年度	10,166	11.4	3,083	8.0	14,190	▲4.7
平成19年度	13,437	32.2	3,310	7.4	14,231	0.3
平成20年度	13,368	▲0.5	3,635	9.8	14,374	1.0
平成21年度	12,869	▲3.7	2,546	▲30.0	13,962	▲2.9
平成22年度	12,267	▲4.7	1,804	▲29.1	13,881	▲0.6
平成23年度	11,323	▲7.7	1,925	6.7	13,852	▲0.2
平成24年度	11,982	5.8	2,368	23.0	12,790	▲7.7
平成25年度	11,378	▲5.0	2,198	▲7.2	12,854	0.5
平成26年度	11,185	▲1.7	2,376	8.1	12,739	▲0.9
平成27年度	11,509	2.9	2,419	1.8	12,413	▲2.6
平成28年度	11,690	1.6	2,389	▲1.2	12,667	2.0
平成29年度	11,564	▲1.1	2,269	▲5.0	12,817	1.2
平成30年度	11,754	1.6	2,759	21.6	12,728	▲0.7
令和元年度	11,529	▲1.9	2,138	▲22.5	12,912	1.4
令和2年度	11,667	1.2	2,087	▲2.4	13,105	1.5

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出予算（性質別）の推移

（単位：百万円，％）

	義務的経費	対前年度 伸率	投資的経費	対前年度 伸率	その他	対前年度 伸率
平成17年度	52,149	13.1	17,754	1.8	37,905	25.8
平成18年度	52,031	▲0.2	18,702	5.3	34,665	▲8.5
平成19年度	53,119	2.1	14,645	▲21.7	36,181	4.4
平成20年度	52,384	▲1.4	14,625	▲0.1	32,027	▲11.5
平成21年度	52,740	0.7	13,041	▲10.8	30,063	▲6.1
平成22年度	55,898	6.0	15,351	17.7	31,321	4.2
平成23年度	56,011	0.2	11,134	▲27.5	31,468	0.5
平成24年度	56,254	0.4	9,613	▲13.7	32,563	3.5
平成25年度	56,414	0.3	10,586	10.1	31,092	▲4.5
平成26年度	56,003	▲0.7	15,132	42.9	33,217	6.8
平成27年度	55,436	▲1.0	18,598	22.9	32,793	▲1.3
平成28年度	55,225	▲0.4	8,993	▲51.6	33,800	3.1
平成29年度	54,705	▲0.9	9,756	8.5	33,619	▲0.5
平成30年度	54,205	▲0.9	11,895	21.9	32,730	▲2.6
令和元年度	55,140	1.7	11,972	0.6	33,182	1.4
令和2年度	54,169	▲1.8	12,600	5.2	33,633	1.4

（注1）計数は当初予算である。

（注2）義務的経費とは人件費，扶助費，公債費をいう。

（注3）投資的経費とは普通建設費及び災害復旧費をいう。

（注4）計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(4) 歳出予算（義務的経費）の推移

(単位：百万円, %)

	人件費	対前年度 伸率	扶助費	対前年度 伸率	公債費	対前年度 伸率
平成17年度	23,313	26.0	15,096	12.5	13,740	▲3.2
平成18年度	22,808	▲2.2	15,138	0.3	14,085	2.5
平成19年度	23,688	3.9	15,215	0.5	14,216	0.9
平成20年度	21,382	▲9.7	15,689	3.1	15,313	7.7
平成21年度	20,954	▲2.0	16,088	2.5	15,698	2.5
平成22年度	21,432	2.3	19,197	19.3	15,268	▲2.7
平成23年度	20,739	▲3.2	20,454	6.5	14,819	▲2.9
平成24年度	20,201	▲2.6	20,452	0.0	15,601	5.3
平成25年度	19,873	▲1.6	21,175	3.5	15,367	▲1.5
平成26年度	19,350	▲2.6	21,368	0.9	15,285	▲0.5
平成27年度	19,529	0.9	21,180	▲0.9	14,727	▲3.6
平成28年度	18,578	▲4.9	22,059	4.2	14,588	▲0.9
平成29年度	18,434	▲0.8	22,509	2.0	13,762	▲5.7
平成30年度	18,331	▲0.6	22,410	▲0.4	13,464	▲2.2
令和元年度	17,798	▲2.9	23,628	5.4	13,714	1.9
令和2年度	18,301	2.8	22,917	▲3.0	12,951	▲5.6

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(5) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	市債残高総額	対前年度 増▲減額	臨時財政対策債	対前年度 増▲減額	その他の市債	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	37	164	30	1,292	8
平成18年度	1,455	▲1	188	24	1,267	▲25
平成19年度	1,432	▲23	207	19	1,225	▲42
平成20年度	1,404	▲28	222	15	1,182	▲43
平成21年度	1,374	▲30	248	26	1,126	▲56
平成22年度	1,370	▲4	286	38	1,084	▲42
平成23年度	1,391	21	321	35	1,071	▲13
平成24年度	1,349	▲43	355	34	994	▲77
平成25年度	1,300	▲49	391	36	909	▲85
平成26年度	1,305	5	419	28	886	▲23
平成27年度	1,340	35	441	23	898	12
平成28年度	1,275	▲65	456	14	819	▲79
平成29年度	1,227	▲48	466	10	761	▲59
平成30年度	1,248	21	474	8	774	14
令和元年度	1,205	▲44	473	▲1	732	▲43
令和2年度	1,165	▲39	470	▲2	695	▲37

(注1) 平成30年度までは決算，令和元年度は12月補正後予算，令和2年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	総 額	対前年度 増▲減額	財政調整基金	対前年度 増▲減額	減債基金	対前年度 増▲減額
平成17年度	6,672	1,830	4,858	330	1,814	1,500
平成18年度	5,853	▲819	4,358	▲500	1,495	▲319
平成19年度	5,940	87	4,945	587	996	▲499
平成20年度	4,709	▲1,232	4,012	▲932	696	▲299
平成21年度	4,967	259	4,571	558	396	▲300
平成22年度	9,168	4,200	7,571	3,000	1,596	1,200
平成23年度	9,639	471	8,042	471	1,597	0
平成24年度	8,285	▲1,353	6,910	▲1,132	1,376	▲221
平成25年度	8,903	618	7,677	768	1,226	▲150
平成26年度	8,889	▲15	7,813	135	1,076	▲150
平成27年度	9,106	217	8,030	217	1,076	0
平成28年度	9,605	500	8,529	499	1,076	0
平成29年度	8,535	▲1,071	7,659	▲871	876	▲200
平成30年度	6,048	▲2,487	5,371	▲2,287	676	▲200
令和元年度	6,464	416	5,937	566	526	▲150
令和2年度	5,464	▲1,000	4,937	▲1,000	526	0

(注1) 平成30年度までは決算，令和元年度は12月補正後予算，令和2年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移

(単位：人、億円)

年 度	職 員 数	対前年度 増▲減数	職 員 人 件 費 (除く退職手当)	対前年度 増▲減額	退 職 手 当	対前年度 増▲減額
平成17年度	2,432	492	198.6	38.1	11.2	3.1
平成18年度	2,328	▲104	173.9	▲24.6	16.4	5.2
平成19年度	2,258	▲70	186.5	12.6	27.6	11.3
平成20年度	2,154	▲104	176.9	▲9.7	16.0	▲11.6
平成21年度	2,079	▲75	169.5	▲7.4	18.2	2.2
平成22年度	2,035	▲44	169.3	▲0.2	22.1	3.9
平成23年度	1,969	▲66	162.3	▲7.0	20.9	▲1.2
平成24年度	1,930	▲39	159.2	▲3.1	18.6	▲2.3
平成25年度	1,895	▲35	158.0	▲1.2	16.0	▲2.7
平成26年度	1,836	▲59	153.4	▲4.6	16.4	0.5
平成27年度	1,772	▲64	150.2	▲3.2	16.2	▲0.2
平成28年度	1,722	▲50	144.8	▲5.3	13.6	▲2.7
平成29年度	1,683	▲39	139.3	▲5.5	17.3	3.8
平成30年度	1,632	▲51	136.3	▲3.0	19.6	2.2
令和元年度	1,592	▲40	133.6	▲2.6	15.4	▲4.1
令和2年度	1,566	▲26	132.3	▲1.4	16.7	1.2

(注1) 金額は当初予算、職員数は各年度の4月1日時点での正規職員の人数である。

(注2) 職員人件費には、事業費支弁人件費、嘱託職員、会計年度任用職員の人件費は含まない。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(8) 今後5年間の財政見通し

(単位：億円)

区 分		令和2年度 (予算)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	合 計
歳 入	市税	309	301	303	305	301	1,519
	地方譲与税・交付金	68	66	66	66	66	332
	地方交付税	192	188	188	187	186	941
	国・県支出金	252	216	213	210	203	1,094
	繰入金	10	—	—	—	—	10
	財調・減債基金繰入金	10	—	—	—	—	10
	市債	84	79	77	77	67	384
	その他	89	85	85	82	83	424
	歳入合計①	1,004	935	932	927	906	4,704
歳 出	義務的経費	542	535	522	516	512	2,627
	人件費	183	182	173	168	172	878
	扶助費	229	228	227	227	226	1,137
	公債費	130	125	122	121	114	612
	補助費等	92	91	91	89	86	449
	投資的経費	126	87	87	83	65	448
	普通建設事業費	75	82	87	83	65	392
	災害復旧事業費	51	5	—	—	—	56
	その他	244	246	245	242	244	1,221
	歳出合計②	1,004	959	945	930	907	4,745
収支①－②		0	▲24	▲13	▲3	▲1	▲41
財政調整基金及び減債基金残高		54	30	17	14	13	

(注1) 令和2年度予算をベースとして、社会経済情勢、各種制度改正、過去の増減率等を加味し、各項目ごとの積算により推計している。

なお、事業化に向けて調整中で、実施時期・事業費・財源等が未定の事業については、今回の財政見通しには反映していない。

(注2) 令和3年度以降の金額は、予算編成時点における各年度の見込み額である。

(注3) 基金残高は、予算編成時点における各年度の収支不足額を補てんした場合の残高見込み額である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。